

『田舎で働き隊！』事業（農村活性化人材育成派遣支援モデル事業）

1. 趣旨

農村地域の活性化のためには、それを担う人材の重要性について指摘されているが、農村地域には高等教育機関や安定した就業の場が少ないこと等により、青年層を中心に人口が都市部へと流出し、還流がなく、活性化を担う可能性のある人材そのものが少ないという構造的問題を抱えている。

そのため、農村地域における活性化活動への従事を希望する都市部人材等の活用を主な目的とする人材育成システムの構築に向け、人材育成や都市と農村をつなぐ能力を持ったコーディネート機関に対して支援を行い、農村の自立的な地域活性化を担う人材の育成・確保を安定的に支える仕組みを作ることが必要である。

2. 事業内容

(1) 人材マッチング支援事業

人材育成のためのコーディネート機関を支援することにより、同機関において、農村側の抱える課題について現状分析を行い、必要な人材ニーズを集約する。

また、併せて同機関により、農村での活躍を希望する人材を都市部を中心として募集し、人材の適性やスキルを分析した上で、必要に応じて人材のスキルアップを図り、農村地域及び人材の相互のマッチングを行っていく。

(2) 農村への人材派遣事業

人材の農村への派遣については、コーディネート機関の仲介により農村が研修生を受け入れ、オンサイトOJT型研修として地域資源を活用した事業等に従事させ、派遣人材自らの手で自立した事業へと発展させる取組を図ることにより、人材育成と地域資源を活用した事業の創出を一体的に支援していく。

また、専門的知見等を有した者を受入農村の希望・課題に即して実践派遣を行うなど農村地域の人材育成も併せて行う。

3. 事業実施主体等

(1) 事業実施主体： 民間団体（NPO法人・大学・観光協会・農業協同組合・森林組合・水産業協同組合・地方公共団体の出資する団体等）

(2) 補助率： 定額，（一部1／2以内）

(3) 事業実施期間： 平成20年度、及び平成21年度～25年度

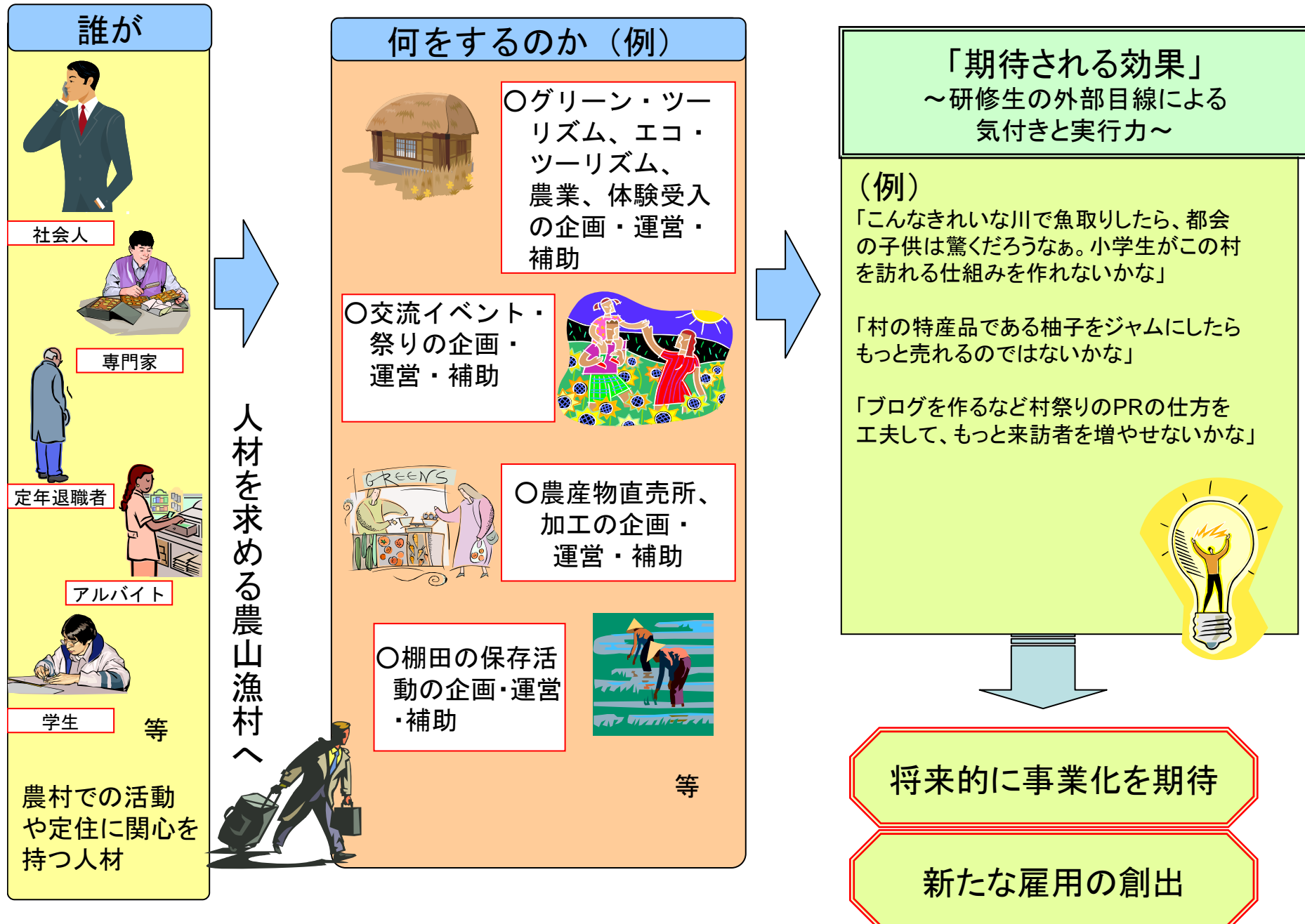
4. 平成20年度・21年度予算

20年度第2次補正予算： 990,000千円

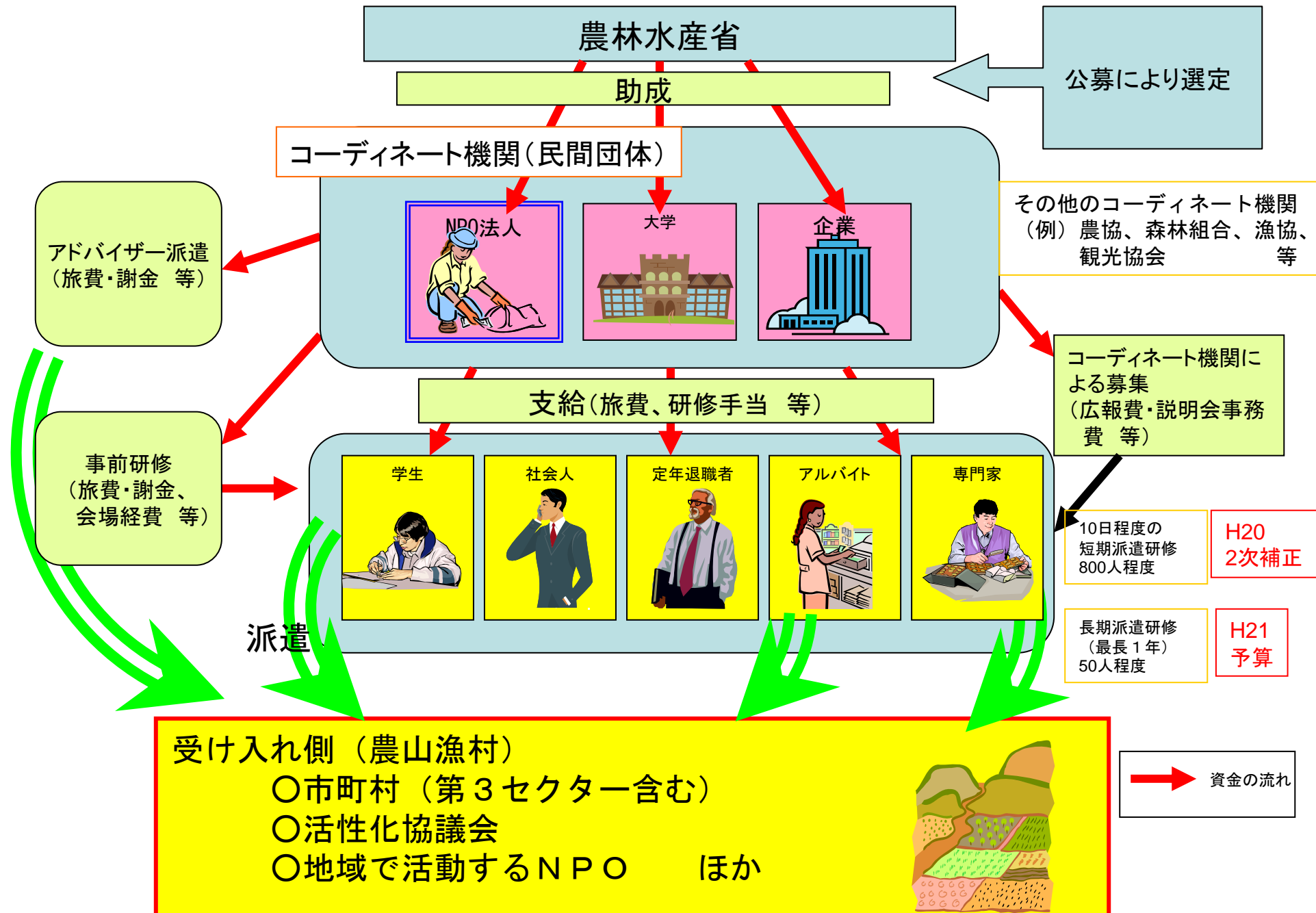
21年度予算： 199,236千円

（担当課(室)：農村振興局農村政策部 都市農村交流課）

「農村活性化人材育成派遣支援モデル事業」におけるオンサイト研修のイメージ



『田舎で働き隊！』事業（資金の流れ）



「田舎で働き隊！」(農村活性化人材育成派遣支援モデル事業)

農村での活動を希望する人材を募集し、地域ニーズとのマッチングを図りつつ人材を派遣し、農村の自立的な地域活性化を支える人材の確保を行うシステム構築を行う。派遣にあたっては、オンサイトでの事業従事を通じた研修、その他農村活性化に向けた活動に必要な研修等に対する支援を行うことで、人材育成を行っていく。

